

加入国際学術団体に関する調査票

1 国際学術団体活動状況（内規第 11 条 活動報告）

団体名	和	国際地図学協会
	英	International Cartographic Association (ICA)
	団体 HP (URL)	https://icaci.org (日本学術会議が加盟していることの記載 <input checked="" type="checkbox"/> 有 ・ 無 )
国際学術団体における最近のトピック (学術の進歩、当該団体の推進体制の変化、国際機関・政府・社会との関わり方等)	<p>コロナ禍には ICA の学会活動もオンラインが主体になり一時的に停滞したが、2011～2015 年に会長を務めたウィーン工科大学の Georg Gartner 教授が 2023 年から再び会長を務めており、安定した協会運営が期待されている。情報のデジタル化に伴い地図表現が多様になる一方で、偽情報の拡散や地図学不在の効果的でない地図が数多く出現している現状に対して、地図学によって「信頼される地図」を提供していくことを目指す。</p> <p>国連の UN-GGIM (United Nations - Global Geospatial Information Management) に参加し、地図学及び地理情報科学を通して SDGs の達成に貢献している。SDGs を達成するためには、政府や人々がそれぞれの課題を理解し、その緩和に向けた進捗を確認する必要があるが、その理解や確認に有効な方法のひとつが、SDGs に関連する地理空間情報をマッピングし可視化することであり、2020 年には、国連と国際地図学協会との連名で "Mapping for a Sustainable World" を刊行した。</p> <p>4 年に 1 回の ICA 総会は、2023 年に南アフリカ・ケープタウンにおいて開催され、2027 年にはイスラエル・テルアビブにて開催されることが決定した。2 年に 1 回の国際地図学学会議が世界各地において 900 名から 1500 名程度の参加者を得て開催されている。2023 年のケープタウン大会に続いて、2025 年 8 月にはカナダ・バンクーバーにおいて開催される予定。</p> <p>2015 年から続くヨーロッパ地域の地図学学会議 EuroCarto に次いで、アジア地域の地図学学会議 AsiaCarto が 2024 年に始まった。地図学は従来欧米の中心性が強いが、今後アジア地域の連携が期待される。</p>	
当該国際学術団体が対応する分野において学術の進歩に貢献した事例	<p>・ICT の進展と普及により世界中の人々が地図表現に触れる機会が飛躍的に増えており、近年空間的思考の重要性が指摘されていることから、地図は現代のコミュニケーションの重要な方法となっている。COVID-19 パンデミックに際しても、地図による情報整理が非常に有用であることが示されている。しかしながら、適切な情報伝達のためには、留意すべき点が多く、社会のコミュニケーション方法の基盤に関わる分野として、地図学および地理情報科学はその重要性を増している。</p> <p>・地図は現実と人間とのインターフェイスであり、理解をまとめ、意思決定をサポートし、人間の行動、思考、計画、空間理解の能力を拡張するものである。したがって、人類が地球の健全さの状況を理解するために、また、SDGs が掲げる社会的包摂、経済成長、環境の持続可能性を達成するためにも、不可欠なものとなっている。そのことをふまえて、ICA は国連と共同で上掲の</p>	

	<p>"Mapping for a Sustainable World" (2020年) を刊行した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地図学および地理情報科学は、文・理・芸術を横断・融合する、総合的な学問である。2年に1回開催されている国際地図学会議に合わせて、国際子ども地図展が開催されており、世界各国の各年代の子どもたちが情報の視覚表現の可能性と楽しさを知る機会となっており、将来世代の育成にも力が注がれている。</li> </ul>
<p>政策提言や世界の潮流になりそうな研究テーマ・研究方法・研究助成方式等</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ICAは、SDGsのような国際的な課題解決における地図の有効活用を提唱している。地理空間情報の可視化はすべてのSDGsの理解促進に有効であるが、それ以外のデータについても地図は可視化手法の一つとして重要な役割を期待されている。</li> <li>・地図の基盤となる地理空間情報の整備については、国連の「地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会」(UN-GGIM)とICAが緊密に連携をとりながら地理空間情報の活用推進に取り組んできた。日本政府が進めるSociety5.0は、仮想空間と現実空間を融合させるために地理空間情報の整備と利活用がいっそう重要になる。</li> <li>・隔年開催の国際地図学会議では、国際地図展および国際子ども地図展を開催し、約1000点にもおよぶ作品が展示され一般公開されることにより、情報の視覚表現の可能性と重要性についてアウトリーチを行っている。</li> </ul>
<p>日本人役員によるイニシアティブ事項や日本の参加によって進展や成果があった事例</p>	<p>2019年に国際地図学会議東京大会(ICC2019: the 29th International Cartographic Conference)及び総会を開催し、75の国・地域から約1000人が参加した。"Mapping Everything for Everyone"を大会テーマとし、特にオープンソースGISを活用したオープンな地図作成や教育、および国連のSDGsの取り組みに関する基調講演などを実施した。</p> <p>2年に1回開催される国際地図学会議では、日本から多くの参加者・発表者を送り込むだけでなく、特別セッションの提案、国際ワークショップの提案、国際地図展や国際子ども地図展への出展等をしている。</p> <p>2003年にはユビキタス・マッピング研究委員会を立ち上げ、現在に至るまで日本から委員長を出して活動している。2023年からは、若林芳樹教授(東京都立大学)に替わって石川徹教授(東洋大学)が委員長を務めて、国際ワークショップの開催など精力的に活動しており、さらなる国際連携が進められている。</p> <p>2015年～2023年にはIGU-ICA合同地名研究委員会で渡辺浩平教授(帝京大学)が幹事を務め、ICCでの地名学のセッションの企画運営に携わった。関連して、2017年から現在まで、国連地名専門家グループで渡辺教授が拡大事務局委員とエクソニム(地名の外来呼称)WGのコンビーナーをつとめ、国際的な地名の議論で発言してきている。こうした活動を受けて、国内では日本地理学会で地名問題検討委員会が立ち上げられた。</p> <p>国連とICAが共同出版した"Mapping for a Sustainable World"の日本語訳「持続可能な世界のための地図作成」を日本地図学会監訳で刊行。英語(原著)、フランス語に続く3言語目の刊行となる。ICA会長も日本語版の出版をwebサイトで報告している。</p>

	<p>これらの活動を通して、地図学・地理情報科学を広く社会に普及させ課題解決に寄与するための、先端的な研究や社会実装を一貫してリードしてきている。</p>
<p>当該団体に加入していることによる日本学術会議、学会、日本国民にとってのメリットや変化</p>	<p>ICA は ISC のフルメンバーであり、SDGs のような世界的な課題への対処のため、および地図の作成にはデータおよび記号表現の標準化が重要であり、最新の動向の把握、国際化における地図情報の共有化などに加入は不可欠である。</p> <p>国内では 2022 年から高等学校で地理総合が必修化されたことに伴い、地図学、地理情報科学のさらなる振興は急務である。ICA では教育や子どもに関わる研究委員会も設けられており、日本からは大西宏治教授（富山大学）が子ども地図展のコーディネーターとなるなど、教育に関しても連携強化を目指している。</p> <p>ICA 日本委員会と日本学術会議の共催で開催された ICC2019 によって、以下の成果を残すことができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オープンソース GIS を活用したオープンな地図作成や教育といった新たな地図学の潮流に関わる研究者や実務者、および国連地理空間情報部門地図部局主任を基調講演者として招聘し、最新の学術的潮流に触れるとともに、国連との関係の強化につながった。</li> <li>・秋篠宮皇嗣殿下・同妃殿下（当時）のご臨席を賜り御言葉を頂戴し、また両殿下と悠仁親王が国際地図展を鑑賞されるなど、国内でも高い注目を浴びた。</li> <li>・日本地図学会大会と同時開催することで、学術的国際交流が多く行われた。</li> <li>・国際地図展や国際子ども地図展などの一般公開プログラムを実施し、国民の地図への関心や国際的な視点を養う機会となった。</li> <li>・会期後は、G 空間 EXPO、松山、岐阜巡回展で地図資料の展示を行い、会期中に来場できなかった国民にも機会を提供することができた。さらに、それらの地図資料は岐阜県図書館に所蔵されることとなり、今後も展示の機会を設けることができる。</li> <li>・国内学協会（日本地図学会、地理情報システム学会、日本地理学会、東京地学協会、人文地理学会、地理学連携機構など）との連携が強化された。</li> <li>・会期後、地図学・地理情報科学に関わる若手研究者への補助制度が創設された。</li> </ul>
<p>その他（若手研究者・女性研究者育成法、科学者の倫理に関する当該国際学術団体の基本方針や憲章、資金提供ソースの発掘における画期的な方策等の特記事項など）</p>	<p>国際地図学会議では、若手の発表者に対する旅費等の資金援助制度を協会本部および大会本部の両面より設けており、大会期間中には、若手交流会（Young Cartographers' Social Gathering）を実施している。</p> <p>地図学及び地理情報科学は、学術・教育・ビジネス・行政のいずれにも関係しているため、学会や大学関係者のみならず、政府、民間企業、非営利団体からも会員を集め、所属、性別、年齢、地理的な面での参加者の多様性を高めることを目標のひとつとしている。</p>

## 2 今後の予定について（内規第 11 条 活動報告）

総会、理事会の日本開催の予定（招致等の予定も含む）	2019 年 7 月に国際地図学協会の総会、および国際地図学会議が東京で開催された。
日本人の役員立候補等の予定	2023 年の総会でユビキタスマッピング研究委員会（継続）の新たな委員長に日本から立候補し、承認された。今後、日本からの役員立候補についても検討していく。
現在、検討中の日本からの提言や推進するプロジェクト等の動き	“Mapping for a Sustainable World” の日本語訳「持続可能な世界のための地図作成」の日本国内での活用と展開を検討し始めている。今後、この取り組みを国際地図学協会でも共有、提案することによって、地図学及び地理情報科学の SDGs へのさらなる貢献について国際的に議論する場をつくることを目指す。

## 3 国際学術団体会議開催状況（内規第 11 条 活動報告）

総会・理事会・各種委員会等の状況（過去 5 年間及び今後予定されているもの）	総会開催状況	2027 年（予定）（開催地：テルアビブ、イスラエル） 2023 年（開催地：ケープタウン、南アフリカ）、 2019 年（開催地：東京、日本）
	理事会・役員会等開催状況	2024 年（開催地：ウィーン）、2023 年（開催地：ケープタウン）、 2022 年（開催地：マドリッド、ケープタウン）、 2021 年（開催地：フィレンツェ）、2020 年（開催地：オンライン）、 2020 年（開催地：オンライン）、2019 年（開催地：東京）
	各種委員会開催状況	2027 年（予定）（開催地：テルアビブ、イスラエル）、 2025 年（予定）（開催地：バンクーバー、カナダ）、 2023 年（開催地：ケープタウン、南アフリカ）、 2021 年（開催地：フィレンツェ、イタリア）、 2019 年（開催地：東京、日本）
	研究集会・会議等開催状況	2023 年（開催地：ケープタウン、テッサロニキ、カリンシア、ロッキーマウンテン、スノーマウンテンランチ、トロンハイム、ニューヨーク、ミラノ、バルセロナ、ローマ、ブルームフォンテイン、オロモウツ、ステレンボッシュ）、2022 年（開催地：クルジュ＝ナポカ、ネセバル、バリ、ウィーン、マドリッド、パリ、神戸、ネセバル、ビルニュス）、 2021 年（開催地：オンライン、フィレンツェ、ワルシャワ、ブダペスト、ザグレブ、レッツェ、プラハ、イスタンブール、ブルームフォンテイン、リオデジャネイロ）、2020 年（開催地：オンライン、プラハ、ヴァレッタ、ベルリン、クルジュ・ナポカ、ロンドン、レッドランズ、ブダペスト、クリチバ）、2019 年（開催地：ワシントン D.C.、テッサロニキ、北京、秋田、ユトレヒト、東京、筑波、シュツットガルト、ウィーン、海口、海南、ミュンヘン）
上記会議等への日本人の参加・出席状況及び予定	2025 年、国際地図学会議（バンクーバー、カナダ）（予定） 2023 年、国際地図学会議（ケープタウン、南アフリカ）、12 人（うち代表派遣：若林芳樹） 2021 年、国際地図学会議（オンライン/フィレンツェ、イタリア）、20 人程度の発表者（うち代表派遣：若林芳樹） 2019 年、国際地図学会議（東京）、261 人	

	役職名	役職就任期間	氏名	会員、連携会員の別
国際学術団体における日本人の役員等への就任状況（過去5年）	ユビキタスマッピング研究委員会委員長	2023～	石川 徹	(24～27期) 会員・ <span style="border: 1px solid black;">連携</span>
	ユビキタスマッピング研究委員会委員長	2019～2023	若林芳樹	(22・23期) 会員・ <span style="border: 1px solid black;">連携</span> (25期) <span style="border: 1px solid black;">特任連携(2021年、2023年派遣)</span> (26期) <span style="border: 1px solid black;">連携</span>
	表彰委員会委員	2019～	森田 喬	(20～26期) 会員・ <span style="border: 1px solid black;">連携</span> (17期～) 地図学研連委員
	IGU-ICA 合同地名研究委員会幹事	2015～2023	渡辺浩平	(25・26期) 会員・ <span style="border: 1px solid black;">連携</span>
		～		( ) 期) 会員・ <span style="border: 1px solid black;">連携</span>
		～		( ) 期) 会員・ <span style="border: 1px solid black;">連携</span>
		～		( ) 期) 会員・ <span style="border: 1px solid black;">連携</span>
出版物	1 定期的（年2回） 主な出版物名 International Journal of Cartography, ICA News 2 不定期（ ） 主な出版物名 Advances in Cartography and GIScience			
活動状況が分かる年次報告等があれば添付又は URL を記載 ( )				

4 国際学術団体に関する基礎的事項（内規第3条、4条、5条）

国内委員会 (内規4条第3号)	委員会名	地球惑星科学委員会 IGU 分科会 ICA 小委員会
	委員長名	伊藤香織
	当期の活動状況	(開催日時 主な審議事項等) 2023年11月6日 第1回 ICA 小委員会 (主な審議事項: 役員の決定、小委員会のメンバー) 2024年1月 委員追加 2024年10月23日 第2回 ICA 小委員会 (主な審議事項: 最近の地図学研究に関する話題提供、AsiaCarto、ICC2025 等)
内規第3 (国際学術団体の要件関係)	国際学術交流を目的とする非政府的かつ非営利的団体である	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 該当する      2. 該当しない ※根拠となる定款・規程等の添付又は URL を記載 ( <a href="https://icaci.org/files/documents/reference_docs/ICA_statutes-EN_2023.pdf">https://icaci.org/files/documents/reference_docs/ICA_statutes-EN_2023.pdf</a> )	
	各国の公的学術機関及び学術研究団体等が国際学術団体に国を代表する資格を有して加入するものが、主たる構成員となっている (主たる構成員が、いわゆる「国家会員」であるか否か)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 該当する      2. 該当しない ※根拠となる資料の添付又は URL を記載 ( <a href="https://icaci.org/files/documents/reference_docs/ICA_statutes-EN_2023.pdf">https://icaci.org/files/documents/reference_docs/ICA_statutes-EN_2023.pdf</a> )	
	下記の事項 (ア～エ) のいずれか一つに該当するか (該当するものに○印)	
	<input checked="" type="checkbox"/> ア 個々の学術の専門分野における統一かつ世界的な組織を有するもの イ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、統一かつ世界的な組織を有するもの ウ 研究の領域が複数の専門分野にわたるものであって、ア又はイの国際学術団体を連合した世界的組織を有するもの エ 構成員のうち、各国代表会員がアジア地域等我が国が関係する地域等に限られるものであって、当該国際学術団体の研究の領域が複数の専門分野にわたるもの	
10 カ国を超える各国代表会員が加入している		
<input checked="" type="checkbox"/> 1. 該当する      2. 該当しない		
加入国数及び主要な各国代表会員を10記載	(74ヶ国) ・各国代表会員名/国名 U.S. National Committee for ICA / 米国 British Cartographic Society / 英国 Comité Français de Cartographie / フランス Deutsche Gesellschaft für Kartographie / ドイツ Associazione Italiana di Cartografia / イタリア Canadian Institute of Geomatics / Canadian Cartographic Association / カナダ Federal Service for State Registration, Cadastre and Cartography (Rosreestr) / ロシア Geo-Informatie Nederland / オランダ Swiss Society of Cartography / スイス Chinese Society for Geodesy, Photogrammetry and Cartography / 中国	

(参考)

国内関係学協会 (主要7団体)

日本地図学会, 公益社団法人日本地理学会, 一般社団法人地理情報システム学会, 一般社団法人人文地理学会, 公益社団法人東京地学協会, 地理科学学会, 地理学連携機構